令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	特別区
市町村名	杉並区	地方交付税種地	0-

人口		
	令和2年国調(人)	591,108
	平成27年国調(人)	563,997
	増減率　(%)	4.8

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01(人)	572,843
	うち日本人(人)	553,665
	令05.01.01(人)	570,786
	うち日本人(人)	553,865
	増減率　(%)	0.4
	うち日本人(%)	-0.0
面積（㎢）		34.06
人口密度（人/㎢）		17,355
世帯数（世帯）		336,339

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	463	469	
	0.2	0.2	
第2次	26,961	27,407	
	11.1	12.6	
第3次	216,291	189,732	
	88.7	87.2	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	○
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	11,130
	副市区町村長	2	8,919
	教育長	1	7,644
	議会議長	1	8,560
	議会副議長	1	7,746
	議会議員	46	5,957

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	3,335	9,801,565	2,939
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	276	839,040	3,040
	教育公務員	97	339,053	3,495
	臨時職員	-	-	-
	合計	3,432	10,140,618	2,955
	ラスパイレス指数			99.0

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	237,259,100	234,566,785
歳出総額	225,895,261	221,710,442
歳入歳出差引	11,363,839	12,856,343
翌年度に繰越すべき財源	187,718	2,663,078
実質収支	11,176,121	10,193,265
単年度収支	982,856	-3,003,158
積立金	1,664,384	9,201,974
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	1,606,373	355,789
実質単年度収支	1,040,867	5,843,027
基準財政収入額	75,803,631	71,275,330
基準財政需要額	126,061,977	120,502,507
標準税収入額等	138,251,698	131,968,658
経常経費充当一般財源等	115,085,646	110,727,233
歳入一般財源等	161,043,489	159,373,266
地方債現在高	33,131,872	32,672,367
うち公的資金	24,786,800	23,319,213
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	33,131,872	32,672,367
債務負担行為額（支出予定額）	38,120,810	35,606,254
収益事業収入	600,000	500,000
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	57,463,021	57,405,010
積立金現在高 減債基金	25,724	23,054
積立金現在高 その他特定目的基金	29,484,986	24,051,195

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	8.1	7.7
経常収支比率	80.7	79.8
（※1）	(80.7)	(79.8)
標準財政規模	138,251,698	131,968,658
財政力指数	0.60	0.61
公債費負担比率	1.8	1.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	-4.6	-5.0
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業会計
(3)	介護保険事業会計
(4)	後期高齢者医療事業会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(5)	特別区人事・厚生事務組合
(6)	特別区競馬組合
(7)	東京二十三区清掃一部事務組合
(8)	東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(9)	東京都後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(10)	杉並区スポーツ振興財団	
(11)	杉並区障害者雇用支援事業団	
(12)	杉並区土地開発公社	○
(13)	下井草駅整備	
(14)	杉並区成年後見センター	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	71,767,113	30.2	71,767,113	50.3
地方譲与税	795,341	0.3	795,341	0.6
利子割交付金	277,061	0.1	277,061	0.2
配当割交付金	1,473,320	0.6	1,473,320	1.0
株式等譲渡所得割交付金	1,580,880	0.7	1,580,880	1.1
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	13,524,674	5.7	13,524,674	9.5
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	5,816	0.0	5,816	0.0
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	217,608	0.1	217,608	0.2
法人事業税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金等	308,207	0.1	308,207	0.2
地方特例交付金	308,207	0.1	308,207	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	−	−	−	−
地方交付税	−	−	−	−
普通交付税	−	−	−	−
特別交付税	−	−	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
(一般財源計)	89,950,020	37.9	89,950,020	63.1
交通安全対策特別交付金	42,278	0.0	42,278	0.0
分担金・負担金	1,688,256	0.7	−	−
使用料	3,613,416	1.5	1,808,760	1.3
手数料	794,613	0.3	−	−
国庫支出金	37,546,992	15.8	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	52,458,423	22.1	50,258,346	35.2
都道府県支出金	27,089,705	11.4	−	−
財産収入	644,593	0.3	423,713	0.3
寄附金	37,121	0.0	−	−
繰入金	4,826,487	2.0	−	−
繰越金	12,856,343	5.4	−	−
諸収入	2,551,353	1.1	149,758	0.1
地方債	3,159,500	1.3	−	−
うち減収補填債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	−	−	−	−
歳入合計	237,259,100	100.0	142,632,875	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	71,746,516	100.0	−
法定普通税	71,746,516	100.0	−
市町村民税	68,363,846	95.3	−
個人均等割	1,201,834	1.7	−
所得割	67,162,012	93.6	−
法人均等割	−	−	−
法人税割	−	−	−
固定資産税	−	−	−
うち純固定資産税	−	−	−
軽自動車税	215,789	0.3	−
市町村たばこ税	3,166,881	4.4	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	20,597	0.0	−
法定目的税	20,597	0.0	−
入湯税	20,597	0.0	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	71,767,113	100.0	−

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%)	現年・計	99.0	97.4	98.8	97.2
	市町村民税	98.9	97.3	98.8	97.1
	純固定資産税	−	−	−	−

公営事業等への繰出

合計	20,664,032
上水道	−
工業用水道	−
交通	−
電気	−
国民健康保険	6,547,465
その他	14,116,567

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		842,223
再差引収支		842,223
加入世帯数(世帯)		84,010
被保険者数(人)		107,725
1人当り被保険者	保険税(料)収入額	138
	国庫支出金	−
	保険給付費	286

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	894,458	0.4	−	894,446
総務費	25,777,594	11.4	1,592,157	22,892,896
民生費	124,153,877	55.0	1,900,637	67,436,006
衛生費	19,591,550	8.7	277,327	16,097,259
労働費	487,153	0.2	−	464,090
農林水産業費	157,066	0.1	37,548	128,359
商工費	1,922,586	0.9	18,757	1,754,543
土木費	13,937,885	6.2	6,510,296	10,775,167
消防費	1,041,379	0.5	428,460	936,406
教育費	35,047,635	15.5	12,777,613	25,417,775
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	2,884,078	1.3	−	2,882,703
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	225,895,261	100.0	23,542,795	149,679,650

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	111,707,252	49.5	62,399,023	61,155,665	42.9
人件費	34,931,709	15.5	31,845,016	30,827,334	21.6
うち職員給	21,959,299	9.7	20,731,884	−	−
扶助費	73,891,608	32.7	27,671,447	27,445,771	19.2
公債費	2,883,935	1.3	2,882,560	2,882,560	2.0
内訳 元利償還金	2,883,935	1.3	2,882,560	2,882,560	2.0
内訳 うち元金	2,699,995	1.2	2,698,620	2,698,620	1.9
内訳 うち利子	183,940	0.1	183,940	183,940	0.1
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
その他の経費	90,645,214	40.1	74,552,685	53,929,981	37.8
物件費	43,030,121	19.0	35,205,916	32,653,168	22.9
維持補修費	1,491,475	0.7	1,089,798	1,089,798	0.8
補助費等	15,567,850	6.9	11,021,986	5,706,456	4.0
うち一部事務組合負担金	2,670,856	1.2	2,670,856	2,037,037	1.4
繰出金	20,664,032	9.1	17,450,283	14,480,559	10.2
積立金	9,662,144	4.3	9,555,110	−	−
投資・出資金・貸付金	229,592	0.1	229,592	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	23,542,795	10.4	12,727,942		
うち人件費	1,160,624	0.5	1,160,624		
内訳 普通建設事業費	23,542,795	10.4	12,727,942		
内訳 うち補助	5,433,756	2.4	1,276,582		
内訳 うち単独	18,031,270	8.0	11,373,591		
内訳 災害復旧事業費	−	−	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	225,895,261	100.0	149,679,650		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　東京都杉並区

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	238,400	227,036	11,364	11,176	5,390	35,870	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	238,400	227,036	11,364	11,176		35,870	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業会計	53,857	53,015	842	842	6,547	－	－	－	
2	介護保険事業会計	46,884	44,700	2,184	2,184	8,142	－	－	－	
3	後期高齢者医療事業会計	15,550	15,391	159	159	6,405	－	－	－	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,185		－	－		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	特別区人事・厚生事務組合	8,467	7,990	477	477	380	3,142	135	
2	特別区競馬組合	221,481	203,386	18,095	40,934	－	－	－	法適用
3	東京二十三区清掃一部事務組合	90,180	85,061	5,120	4,894	5,163	78,689	2,833	
4	東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）	9,878	9,787	92	92	5,083	－	－	
5	東京都後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	1,600,855	1,567,252	33,603	33,603	22,693	－	－	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				80,000		81,831	2,968	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		杉並区スポーツ振興財団	2	562	500	115	－	－	－	－	
2		杉並区障害者雇用支援事業団	▲ 2	530	500	22	－	－	－	－	
3	○	杉並区土地開発公社	0	10	10	－	446	－	2,352	－	
4		下井草駅整備	0	12	5	－	－	－	－	－	
5		杉並区成年後見センター	0	3	2	28	－	－	－	－	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			1,017	165	446	－	2,352	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		1,827,517	1,361,622	1,093,073	0.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	348,590	303,383	269,249	0.2
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	－	－	－
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	148,516	151,222	187,429	0.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	657,832	565,838	561,251	0.4
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	2,982,455	2,382,065	2,111,002	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	374,595	374,595	374,595	0.3
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	211,826	149,307	153,030	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	71,411	41,936	33,626	0.0
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	1,368	1,371	1,375	
標準財政規模	(C)	127,632,072	131,968,658	138,251,698	
算入公債費等の額	(D)	8,951,545	8,243,265	7,412,517	
	(C)－(D)	118,680,527	123,725,393	130,839,181	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	▲ 5.0	▲ 4.7	▲ 4.1	
	(3カ年平均)	▲ 5.2	▲ 5.0	▲ 4.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	35,605,547	35,260,287	35,869,652	27.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	10,102,382	9,514,262	10,261,619	7.8
	公営企業債等繰入見込額	－	－	－	－
	組合等負担等見込額	2,337,333	2,789,112	2,967,912	2.3
	退職手当負担見込額	22,774,518	20,577,096	22,291,854	17.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	70,819,780	68,140,757	71,391,037	
充当可能財源等	充当可能基金	74,908,404	90,070,296	95,897,207	73.3
	充当可能特定歳入	878,874	1,120,167	1,459,990	1.1
	基準財政需要額算入見込額	76,868,465	72,413,594	66,016,060	50.5
	合計 (F)	152,655,743	163,604,057	163,373,257	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		6,375,528	6,000,933	5,626,338	4.3
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		1,716,104	1,738,387	3,046,704	2.3
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		1,689,034	1,505,934	1,353,195	1.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		321,716	269,008	235,382	0.2
企業債等繰入見込額	介護保険事業会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療事業会計		－	－	－	－
	国民健康保険事業会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	▲ 4.6	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **東京都杉並区**

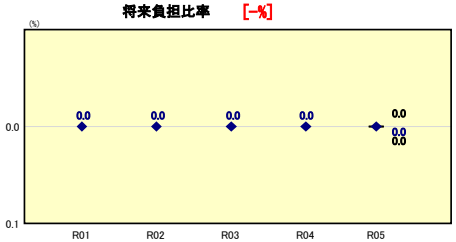
人口	572,843	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	553,665	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.06	k㎡	実質公債費比率	-4.6	%
歳入総額	237,259,100	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	225,895,261	千円	市町村類型	R01 特別区 R02 特別区 R03 特別区	
実質収支	11,176,121	千円	(年度毎)	R04 特別区 R05 特別区	
標準財政規模	138,251,698	千円			
地方債現在高	33,131,872	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



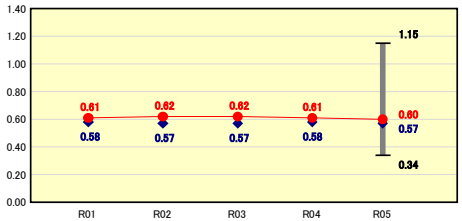
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
1/23	6.3	0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいため、連続して生じていない。

財政力

財政力指数 [0.60]



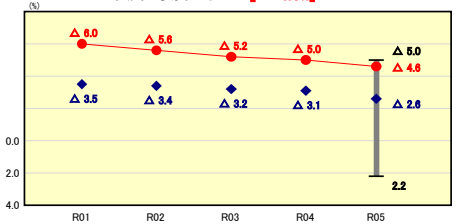
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
9/23	0.48	0.73

財政力指数の分析欄

対前年度比0.1減の0.60となった。
区は、平成24年3月に策定した「杉並区総合計画」の中で『行財政改革基本方針』を定め、特別区民税等の収納率の向上など歳入の確保に努めるとともに、職員数の削減や事業の民営化・民間委託、区民との協働の推進などにより歳出の効率化に取り組んできた。
令和4年2月に新たに策定した「杉並区総合計画」及び『区政経営改革推進基本方針』を令和6年1月に改定したが、財源の確保や、事業運営・執行方法の見直し等に引き続き取組み、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△ 4.6%]



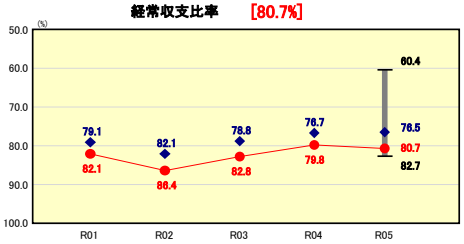
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
2/23	5.6	△ 1.5

実質公債費比率の分析欄

老朽施設の改築・改修や公園の整備等の経費の増に伴い、区債残高は増加傾向にあるものの、基金と区債をバランスよく活用した財政運営に努めている結果、類似団体内において上位となっている。
今後も、区債は、原則として赤字区債は発行せず、建設債についても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行する。また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の軽減に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.7%]



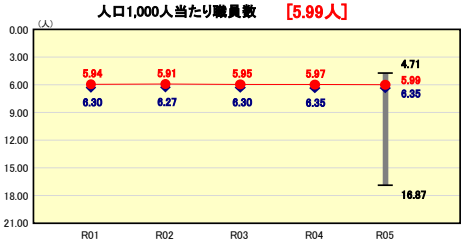
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
20/23	93.1	90.2

経常収支比率の分析欄

利子割交付金や特別区税などの増により分母である歳入が増となったものの、道路補修費の増に伴う維持補修費の増や子どもの医療費助成の増に伴う扶助費の増などにより分子である歳出が増となったことから、対前年度比0.9ポイント増の80.7%となった。
『区政経営改革推進基本方針』に示した「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」において『行政コスト対税収等比率が100%を超えないよう努める』としているところであり、今度とも財政構造の弾力性について留意する。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.99人]



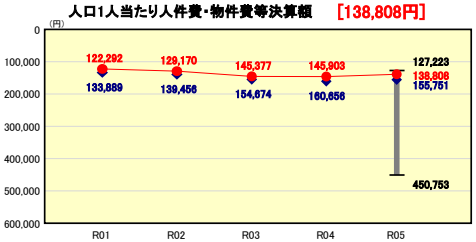
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
7/23	8.32	6.01

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数は、類似団体平均より0.36人少ない5.99人となっている。これは、事務事業の見直し等により、職員数の適正管理に努めてきた結果である。
今後も、令和6年1月に新たに策定した『定員管理方針』に基づき、増大する行政需要への対応と組織の活性化を図りつつ、職員数の適正管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [138,808円]



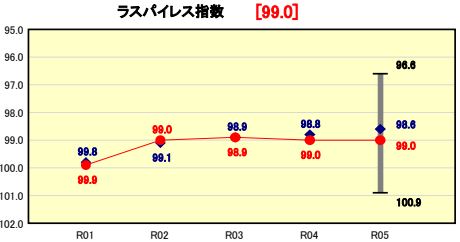
類似団体内順位	全国平均	東京都平均
8/23	158,103	148,371

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

『行財政改革基本方針』等に基づき、職員数の削減、事務事業の見直しや民営化・民間委託、区民・NPOとの協働の推進等を着実に進めてきた結果、類似団体平均に比べ低くなっている。
『区政経営改革推進基本方針』に基づき、引き続き経費の抑制に取り組み、効率的な行財政運営に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
16/23	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、前年度から変わらず99.0となっている。
類似団体平均(98.6)、全国市平均(98.6)と概ね同水準にあるが、引き続き職員給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　東京都杉並区

経常収支比率の分析

人口	572,843	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	553,665	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.06	k㎡	実質公債費比率	-4.6	%
歳入総額	237,259,100	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	225,895,261	千円			
実質収支	11,176,121	千円	市町村類型	R01 特別区 R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	138,251,698	千円	(年度毎)	R04 特別区 R05 特別区	
地方債現在高	33,131,872	千円			

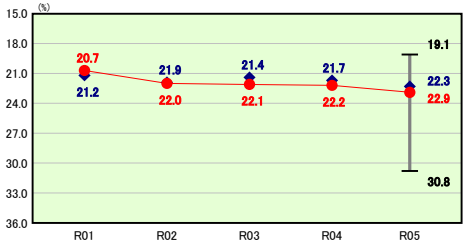
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

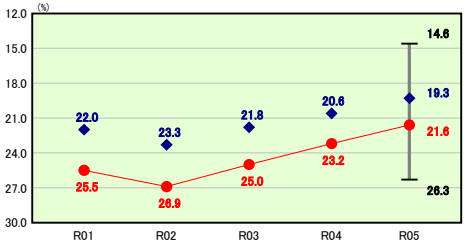


類似団体内順位	全国平均	東京都平均
16/23	15.2	20.5

物件費の分析欄

これまでの民営化・民間委託の推進等により、増加傾向にある。
今後は、民間事業者等の専門性やノウハウの活用により、質の高い公共サービスが見込める事業等については、的確な判断のもと、民間委託や指定管理者制度を導入するなど、効率的な行政運営に努めていく。

人件費

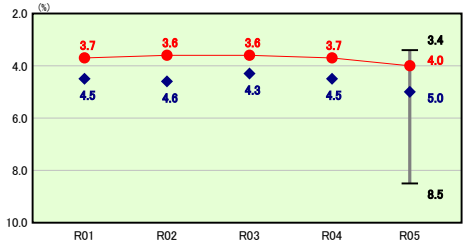


類似団体内順位	全国平均	東京都平均
16/23	25.5	21.6

人件費の分析欄

今後も、事業運営の改善や執行方法の見直し、AI(人工知能)など新たな技術の活用の検討を進めると共に、民間事業者等の専門性やノウハウの活用により、質の高い公共サービスが見込める事業等については、的確な判断のもと、民間委託や指定管理者制度を導入するなど、効率的な行政運営に努めていく。

補助費等

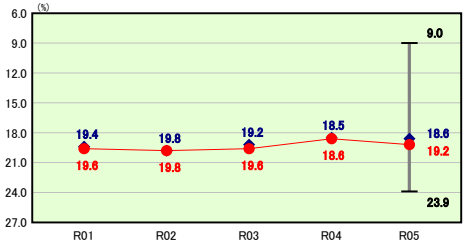


類似団体内順位	全国平均	東京都平均
4/23	10.7	11.1

補助費等の分析欄

補助金については、補助金検証・評価シートや事務事業評価による効果検証を徹底し、絶えず見直しに取り組むとともに、事務の適正執行に努めていく。

扶助費

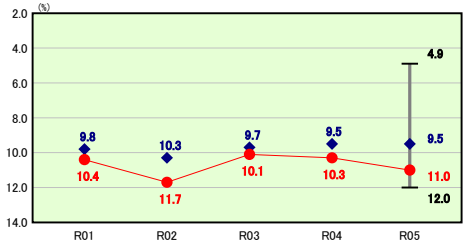


類似団体内順位	全国平均	東京都平均
15/23	13.2	16.0

扶助費の分析欄

「待機児童ゼロ」の継続・「希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境」を実現するための認可保育所の運営に伴う保育関連経費や、障害者福祉費の増などにより、扶助費は今後も増加することが見込まれる。

その他

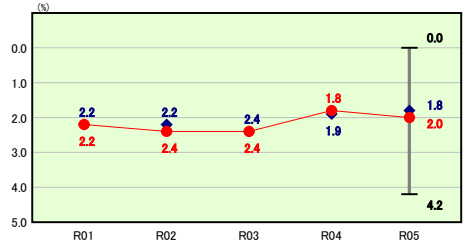


類似団体内順位	全国平均	東京都平均
21/23	12.6	12.5

その他の分析欄

特別会計への繰出金の増により、対前年度比0.7ポイント増の11.0%となった。

公債費

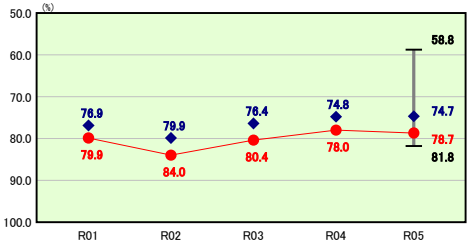


類似団体内順位	全国平均	東京都平均
15/23	15.9	8.5

公債費の分析欄

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、区債の発行にあたっては財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して行うこととしており、今後とも基金と区債のバランスの取れた活用により、増加する施設の更新需要に対応する。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	東京都平均
21/23	77.2	81.7

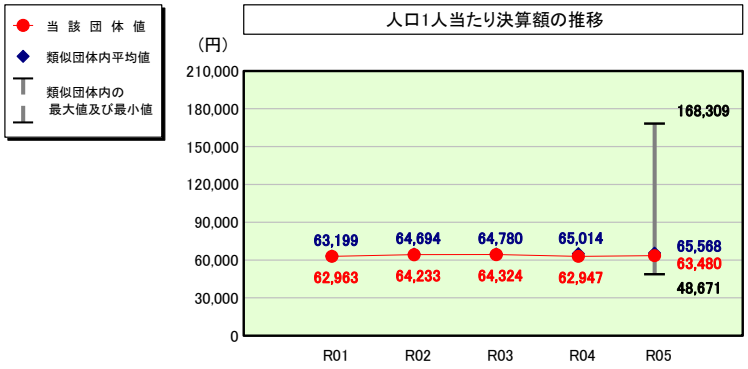
公債費以外の分析欄

維持補修費や補助費等の増などにより、類似団体の平均を4.0ポイント上回っている。
今後も防災・減災対策や保育待機児童ゼロの継続など足元の行政需要に着実に応えつつ、事業の効率的な執行により経費の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　東京都杉並区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

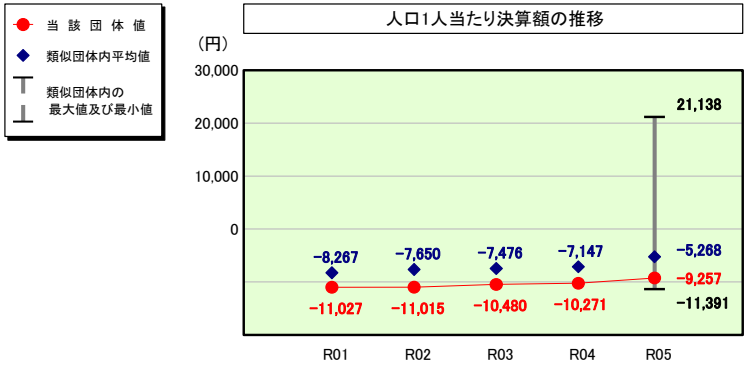
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	34,931,709	60,980	62,747	▲ 2.8
一部事務組合負担金（補助費等）	452,432	790	903	▲ 12.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	-	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	918,265	1,603	2,239	▲ 28.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	1,160,624	2,026	1,577	28.5
▲退職金	▲ 1,098,921	▲ 1,918	▲ 1,898	1.1
合計	36,364,109	63,480	65,568	▲ 3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.99	6.35	▲ 0.36
ラスパイレス指数	99.0	98.6	0.4

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

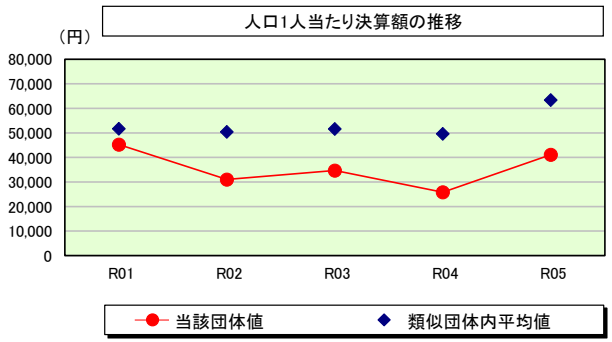
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,093,073	1,908	3,862	▲ 50.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	269,249	470	339	38.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	19	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	187,429	327	364	▲ 10.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	561,251	980	2,345	▲ 58.2
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 1,375	▲ 2	▲ 12	▲ 83.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,412,517	▲ 12,940	▲ 12,184	6.2
合計	▲ 5,302,890	▲ 9,257	▲ 5,268	75.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		25,981,525	45,255	8.2	51,681	3.8	4.4
	うち単独分	19,675,187	34,270	4.9	37,226	▲ 0.1	5.0
R02		17,776,031	30,995	▲ 31.5	50,465	▲ 2.4	▲ 29.1
	うち単独分	13,234,067	23,076	▲ 32.7	34,193	▲ 8.1	▲ 24.6
R03		19,778,537	34,717	12.0	51,679	2.4	9.6
	うち単独分	12,369,807	21,713	▲ 5.9	35,132	2.7	▲ 8.6
R04		14,734,496	25,814	▲ 25.6	49,665	▲ 3.9	▲ 21.7
	うち単独分	11,580,904	20,289	▲ 6.6	34,678	▲ 1.3	▲ 5.3
R05		23,542,795	41,098	59.2	63,439	27.7	31.5
	うち単独分	18,031,270	31,477	55.1	46,463	34.0	21.1
過去５年間平均		20,362,677	35,576	4.5	53,386	5.5	▲ 1.0
	うち単独分	14,978,247	26,165	3.0	37,538	5.4	▲ 2.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　東京都杉並区

人口	572,843 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	553,665 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.06 k㎡	実質公債費比率	-4.6 %
歳入総額	237,259,100 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	225,895,261 千円	市町村類型 R01 特別区 R02 特別区 R03 特別区	
実質収支	11,176,121 千円	(年度毎) R04 特別区 R05 特別区	
標準財政規模	138,251,698 千円		
地方債現在高	33,131,872 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊤⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

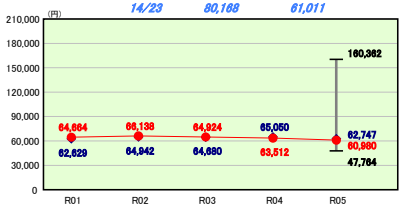
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

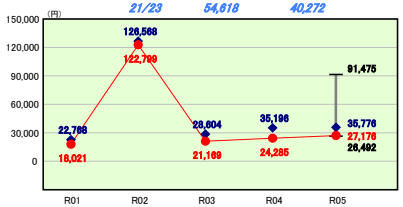
人件費

	類似団体内順位	全国平均	東京都平均
	14/23	80,168	61,011



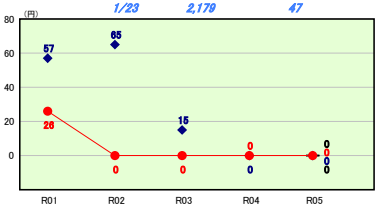
補助費等

	類似団体内順位	全国平均	東京都平均
	21/23	54,618	40,272



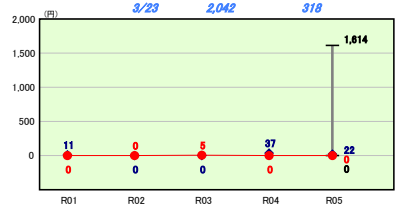
災害復旧事業費

	類似団体内順位	全国平均	東京都平均
	1/23	2,179	47



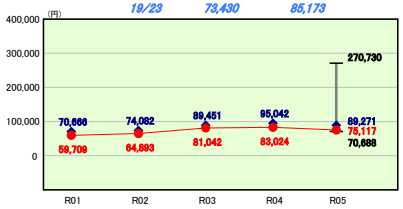
投資及び出資金

	類似団体内順位	全国平均	東京都平均
	3/23	2,042	318



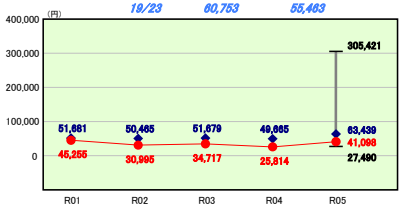
物件費

	類似団体内順位	全国平均	東京都平均
	19/23	73,430	85,173



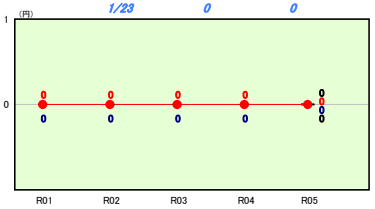
普通建設事業費

	類似団体内順位	全国平均	東京都平均
	19/23	60,753	55,463



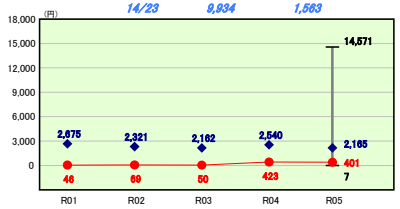
失業対策事業費

	類似団体内順位	全国平均	東京都平均
	1/23	0	0



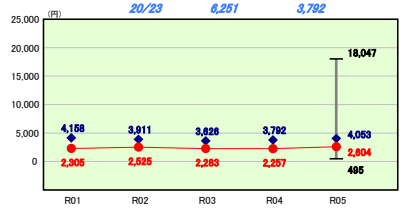
貸付金

	類似団体内順位	全国平均	東京都平均
	14/23	8,934	1,563



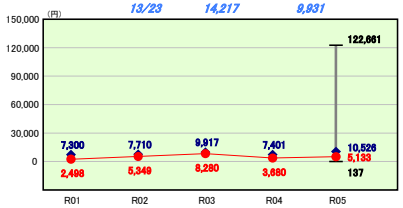
維持補修費

	類似団体内順位	全国平均	東京都平均
	20/23	6,251	3,792



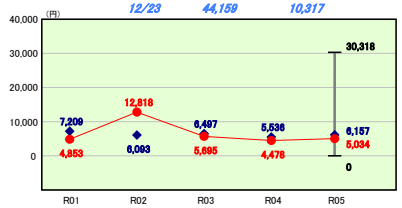
普通建設事業費(うち新規整備)

	類似団体内順位	全国平均	東京都平均
	13/23	14,217	8,931



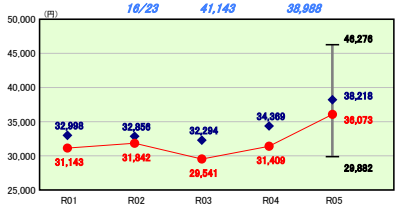
公債費

	類似団体内順位	全国平均	東京都平均
	12/23	44,159	10,317



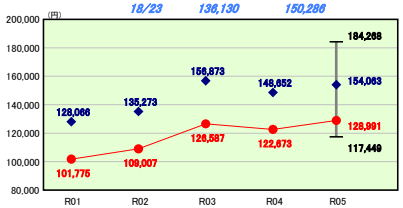
繰出金

	類似団体内順位	全国平均	東京都平均
	16/23	41,143	38,988



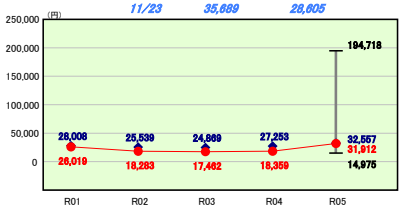
扶助費

	類似団体内順位	全国平均	東京都平均
	18/23	136,130	150,286



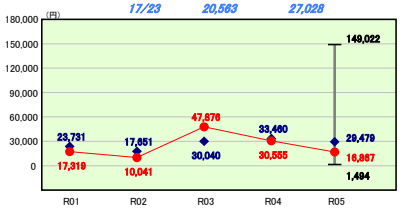
普通建設事業費(うち更新整備)

	類似団体内順位	全国平均	東京都平均
	11/23	35,689	28,605



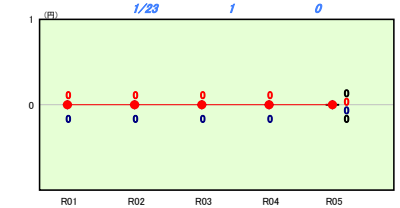
積立金

	類似団体内順位	全国平均	東京都平均
	17/23	20,563	27,028



前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	東京都平均
	1/23	1	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり394,341円となり、前年度より5,911円の増となっている。
これは、学校改築等に伴う普通建設事業費の大幅な増や、学校給食の無償化等に伴う扶助費の増などによるものである。
また、令和4年度は、国庫支出金の歳入により生じた一般財源の残や、特別区財政交付金(普通交付金)など歳入が当初想定を上回った財源を基金に積み立てたため、積立金は対前年度比では大幅減となっている。
なお、公債費は、借換債未発行に伴う経常的公債費の増などにより、増となっている。
今後も、保育関連経費や障害者施策など扶助費の増や老朽施設の改築・改修経費など歳出増が見込まれるが、区民サービスの向上を図りつつ、より効率的な行財政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度 **東京都杉並区**

人口	572,843 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	553,665 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	34.06 k㎡	実質公債費比率	-4.6 %
歳入総額	237,259,100 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	225,895,261 千円	市町村類型 R01 特別区 R02 特別区 R03 特別区	
実質収支	11,176,121 千円	(年度毎) R04 特別区 R05 特別区	
標準財政規模	138,251,698 千円		
地方債現在高	33,131,872 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

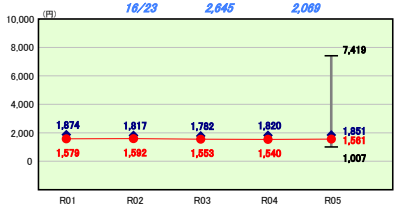
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

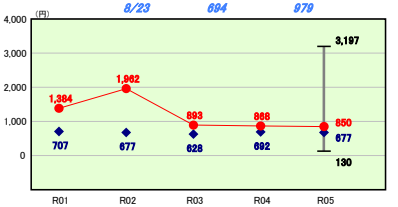
議会費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
16/23	2,645	2,069



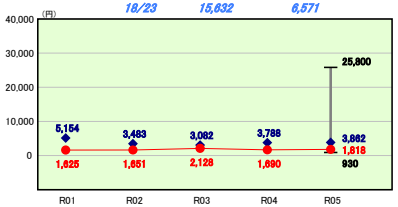
労働費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
8/23	694	979



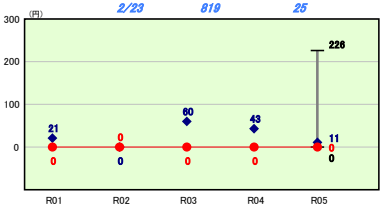
消防費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
18/23	15,632	6,571



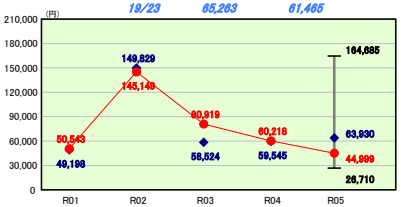
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
2/23	819	25



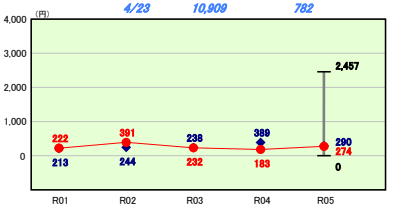
総務費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
19/23	65,263	61,465



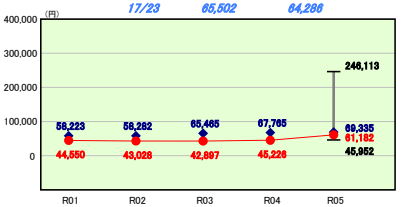
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
4/23	10,909	782



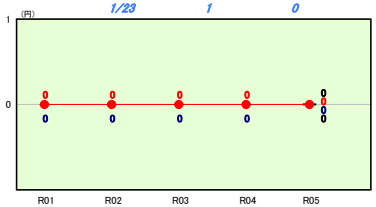
教育費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
17/23	65,502	64,286



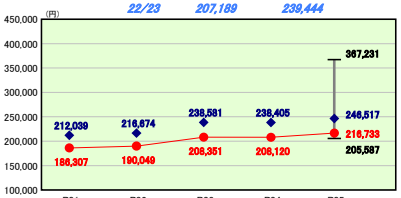
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
1/23	1	0



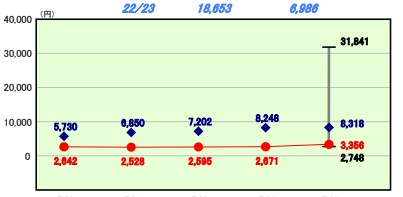
民生費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
22/23	207,189	239,444



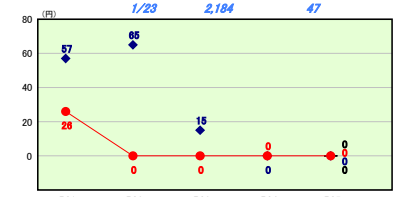
商工費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
22/23	18,653	6,986



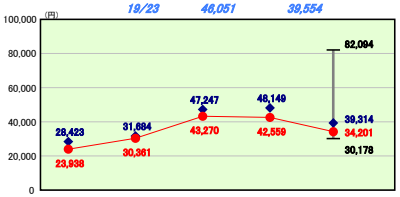
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
1/23	2,184	47



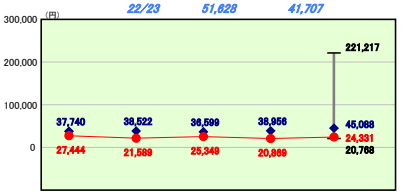
衛生費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
19/23	46,051	38,554



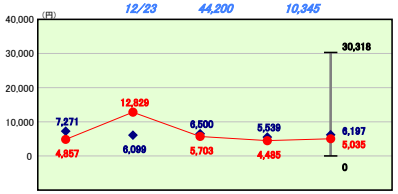
土木費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
22/23	51,628	41,707



公債費

類似団体内順位	全国平均	東京都平均
12/23	44,200	10,345



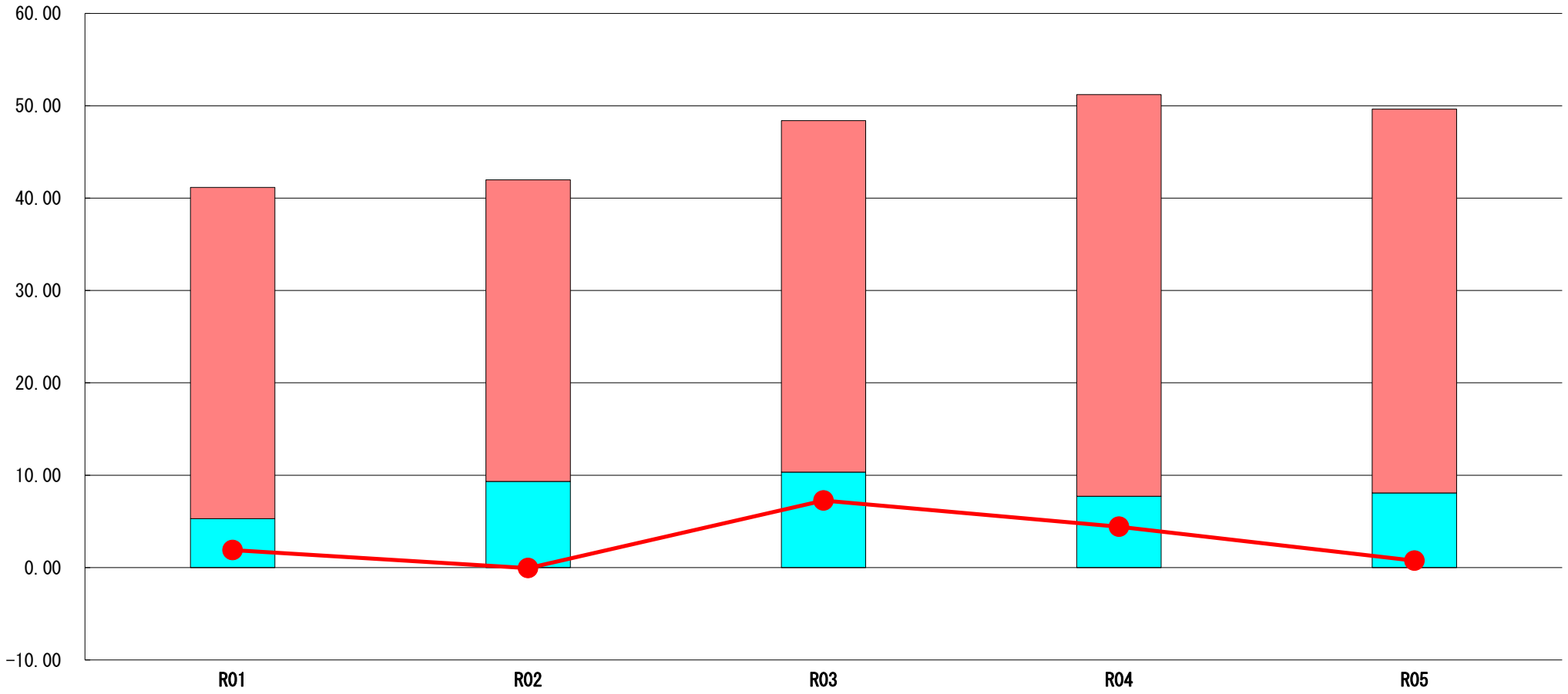
目的別歳出の分析欄

住民一人当たりコスト394,341円のうち、最も大きい民生費は、子どもの医療費助成や保育関連経費などの増により、この間右肩上がりの傾向となっている。
2番目に大きい教育費は、学校改築関連経費の増等に伴い、大幅に増となっている。
また、衛生費は、コロナワクチン接種をはじめとしたコロナ対策経費等の減により、大幅な減となっている。
なお、公債費は、借換債未発行に伴う経常的公債費の増などにより、増となっている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	東京都杉並区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	35.88	32.67	38.05	43.50	41.56
実質収支額	5.29	9.32	10.34	7.72	8.08
実質単年度収支	1.90	▲ 0.06	7.26	4.43	0.75

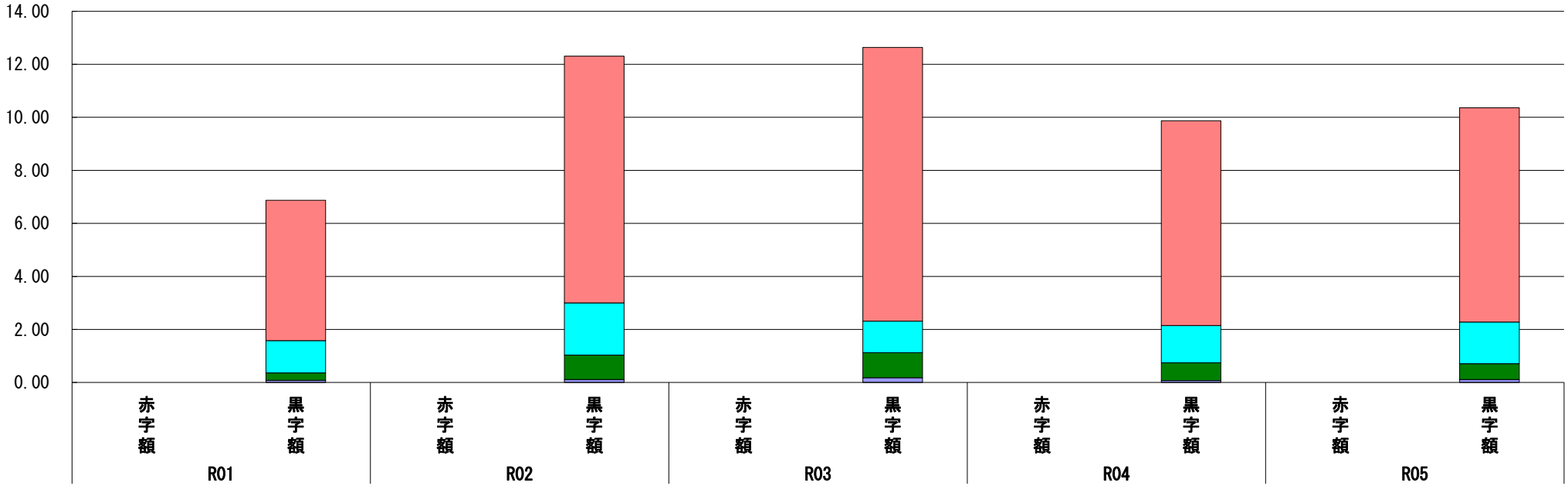
分析欄

実質収支比率は、分子の実質収支額、分母の標準財政規模ともに増となり、対前年度比0.4ポイント増の8.1%となった。
また、財政調整基金残高について、令和5年度は令和4年度比約1億円の増となったものの、標準財政規模の増が上回ったため、標準財政規模に占める割合は前年度比で減少した。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度	東京都杉並区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	5.29	9.31	10.33	7.72	8.08
介護保険事業会計	1.22	1.97	1.19	1.41	1.57
国民健康保険事業会計	0.28	0.92	0.94	0.67	0.60
後期高齢者医療事業会計	0.08	0.11	0.18	0.07	0.11
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	－	－	－

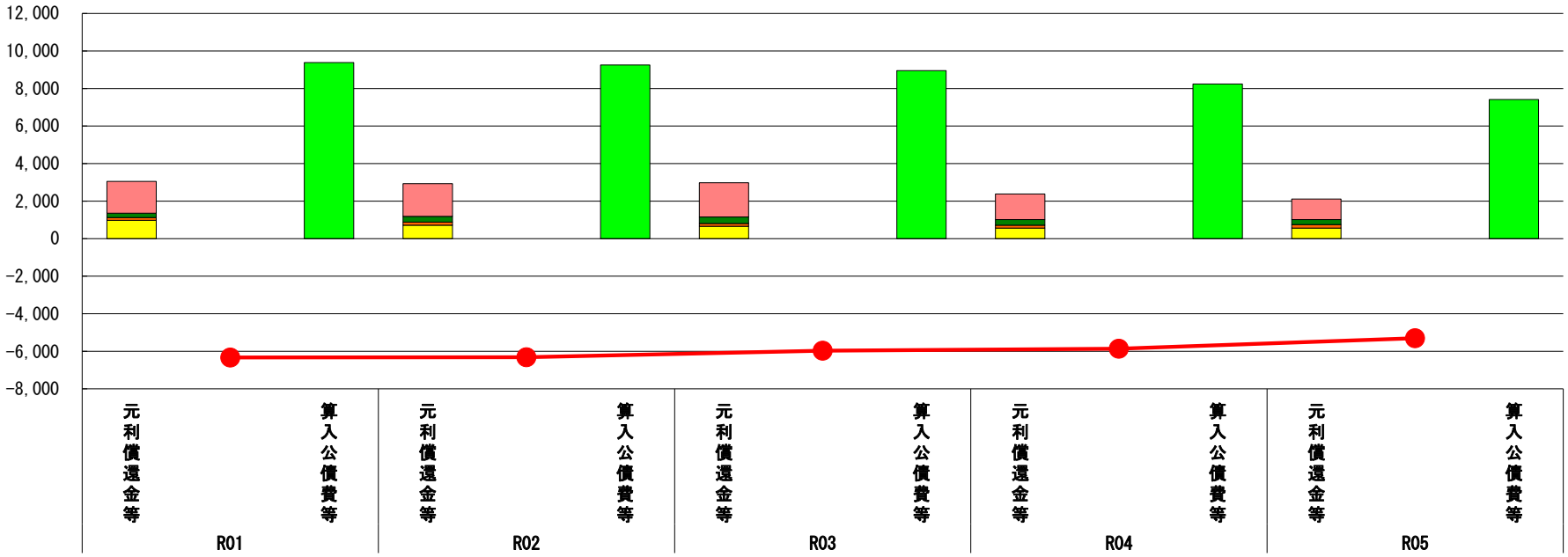
分析欄

連結実質収支が黒字であるため、連結実質赤字比率は連続して生じていない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度 | 東京都杉並区

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	1,700	1,741	1,828	1,362	1,093
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	233	314	349	303	269
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	－	－	－	－
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	141	158	149	151	187
	債務負担行為に基づく支出額	981	720	658	566	561
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	9,386	9,250	8,953	8,244	7,414
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	▲ 6,331	▲ 6,317	▲ 5,969	▲ 5,862	▲ 5,304

分析欄

元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子は、元利償還金の減などにより、前年度と比べて558百万円増となっている。
区債発行額は、施設の更新需要に対応するため、今後も増加していくことが見込まれるが、基金の活用とのバランスに留意し、引き続き持続可能な財政運営に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	13	49	416	491	196
	前年度末減債基金残高(D)	1,631	2,649	3,690	2,607	2,611
	前年度末減債基金積立相当額(E)	304	524	789	722	827

分析欄

満期一括償還に充てるための積み立てを着実に行っており、積立不足は生じてない

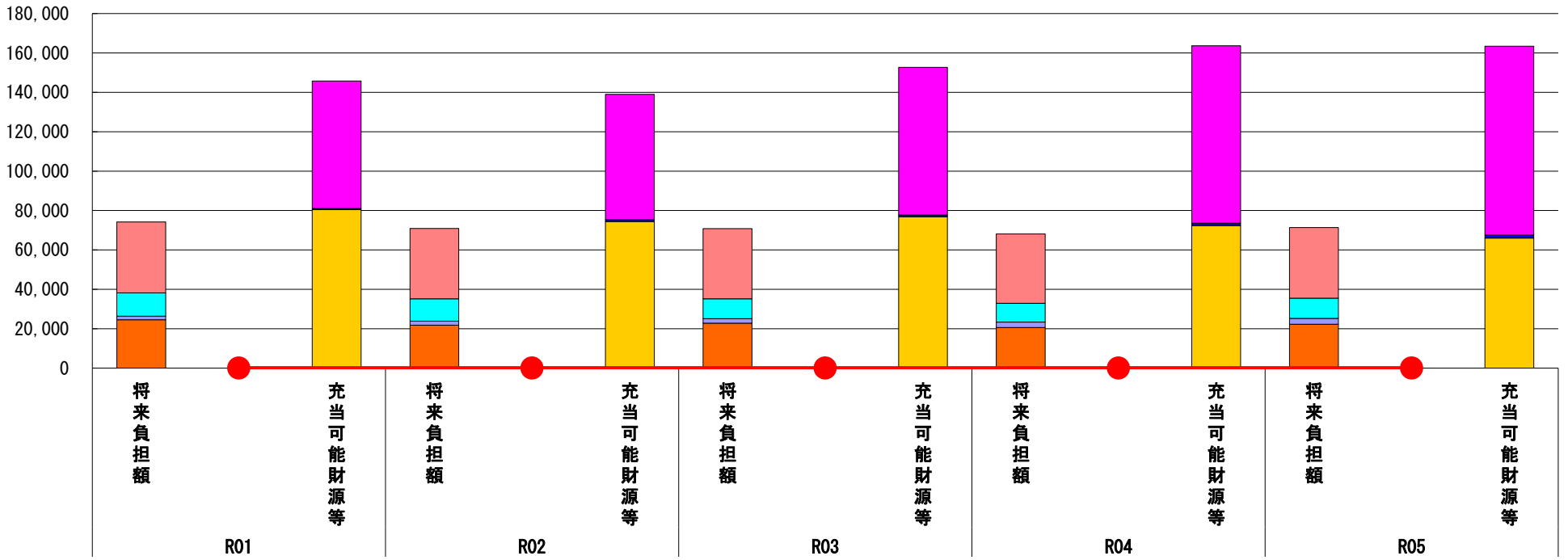
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都杉並区

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度			R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	35,998	35,762	35,606	35,260	35,870
		債務負担行為に基づく支出予定額	11,886	11,297	10,102	9,514	10,262
		公営企業債等繰入見込額	－	－	－	－	－
		組合等負担等見込額	1,755	2,069	2,337	2,789	2,968
		退職手当負担見込額	24,575	21,787	22,775	20,577	22,292
		設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
		連結実質赤字額	－	－	－	－	－
		組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)		充当可能基金	64,732	63,559	74,908	90,070	95,897
		充当可能特定歳入	566	926	879	1,120	1,460
		基準財政需要額算入見込額	80,469	74,461	76,868	72,414	66,016
(A)－(B)		将来負担比率の分子	▲ 71,554	▲ 68,031	▲ 81,836	▲ 95,463	▲ 91,982

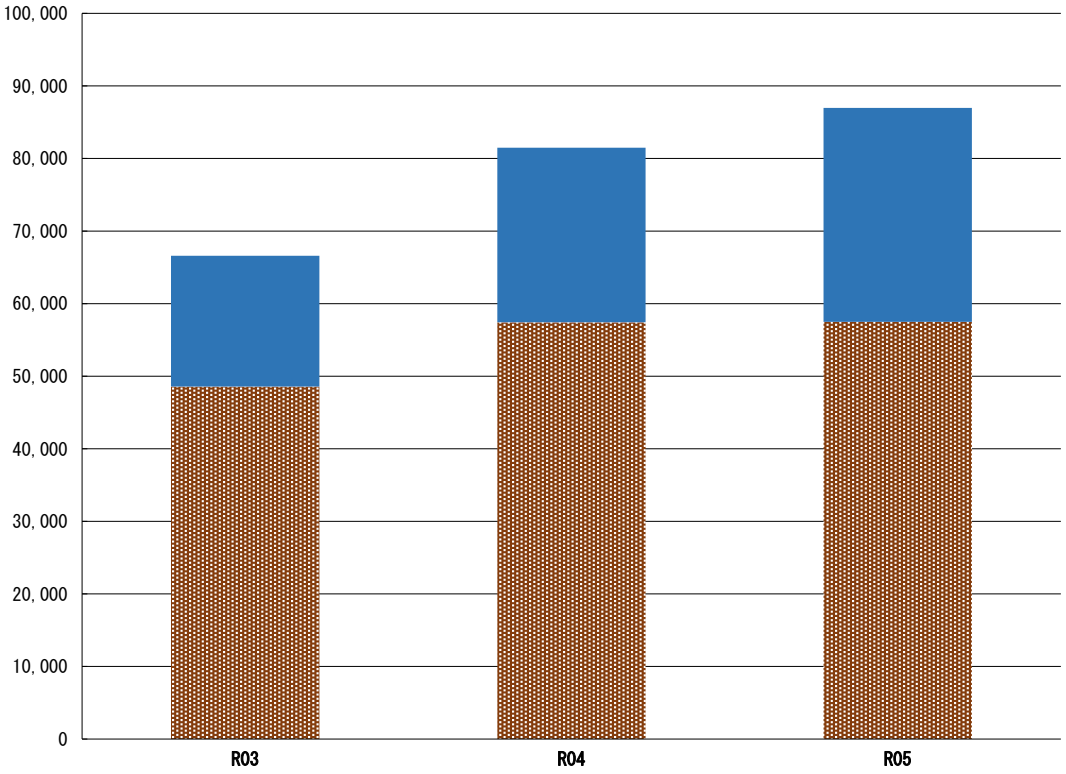
分析欄

将来負担額から充当可能財源等を差し引いた財将来負担比率の分子は、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいため、連続してマイナスを示し、将来負担比率は生じていない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	東京都杉並区

（百万円）



（百万円）

区分＼年度		R03	R04	R05
	財政調整基金	48,559	57,405	57,463
	減債基金	21	23	26
	その他特定目的基金	18,025	24,051	29,485
	施設整備基金	14,565	20,515	25,948
	区営住宅整備基金	2,464	2,483	2,488
	社会福祉基金	803	805	810
	次世代育成基金	115	106	90
	みどりの基金	55	67	74
	基金残高合計	66,605	81,479	86,974

基金全体

基金残高は、平成23年度まで減少傾向にあったが、行財政改革の推進等による財政調整基金への着実な積立てにより、平成24年度以降は増加に転じている。令和２年度はコロナ対策の財源として財政調整基金を活用したため基金全体でも前年度比減となったものの、令和３年度以降は、一般財源が当初想定を上回った財源等を財政調整基金や施設整備基金に積み立てた結果、基金全体でも前年度比増となっている。
（今後の方針）
足元の行政需要に着実に対応するとともに、令和６年１月に改定した『区政経営改革推進基本方針』において示した「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、財政調整基金の年度末残高の維持及び、施設整備基金への計画的な積み立てを行っていく。

財政調整基金

平成30年度に見直しを行った「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、着実な積み立てに努めている。令和２年度は、コロナ対策として時機を逸することなく必要な対応を行うために躊躇なく活用し、結果として残高は減少したものの、令和３年度以降は、特別区税や特別区財政交付金（普通交付金）などの歳入が当初想定を上回った財源を積み立て、前年度比増となっている。
（今後の方針）
「ルール」から改め、また令和６年１月に改定した「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、この間の物価の変動等も踏まえ、過去の大規模災害で被災した自治体の事例を参考に大規模災害への備えとして250億円、また、平成20年9月のリーマンショック時の実績を基に経済事情の著しい変動等による備えとして300億円の、合計450億円の年度末残高の維持に努めていく。

減債基金

（増減理由）
満期一括償還に充てるための積み立てを着実に行っており、それに伴う利子再積立てにより微増傾向にある。
（今後の方針）
銀行等引受債が増加傾向にある中、今後も満期一括償還に備えた積立てを着実に行っていくとともに、金利動向等を見据え繰上償還についても検討し、公債費の軽減に努めていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・施設整備基金　：施設の改築・改修などのための基金
・区営住宅整備基金：区営住宅の大規模修繕その他の整備のための基金
・社会福祉基金　：社会福祉を増進するための基金
・次世代育成基金　：子ども・青少年の国内外交流事業等への参加を支援するための基金
・みどりの基金　：みどりの保全及び緑化の推進のための基金
（増減理由）
施設整備基金の残高は、『考え方』に基づき7,866百万円の積立てを行ったことにより、前年度比5,433百万円増の25,948百万円となっている。また、区営住宅整備基金については、使用料収入を基に事業費への充当と積立てにより微増となっている。なお、次世代育成基金については取崩額が積立額を上回ったため、微減となっている。その他の基金については、区民等からの寄附を中心に運営しており、寄附及び充当事業の実績により微増している。
（今後の方針）
前述の各種計画の改定に合わせ、『考え方』も見直しを行った。『考え方』に基づき、その他特定目的基金のうち、施設整備基金は、将来の区立施設の改築・改修需要に備え、毎年度、4,000百万円以上を目途とした計画的な積立てを行っていくこととしている。また、老朽化が進んでいる区役所本庁舎の建替えを見据え、（仮称）杉並区役所庁舎整備基金も早期設置を目指すものである。
なお、寄附金を中心に運用している基金については、健全な寄附文化の醸成に取組み、寄附金収入の確保に努めるなど、適切に運用していく。